

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	アサヒプリテック株式会社
【英訳名】	ASAHI PRETEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町21番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っており ます。)
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078(333)5600
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 田辺 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	26,747	45,070	54,392	62,372	97,623
経常利益（百万円）	2,165	4,473	5,040	5,561	9,573
中間（当期）純利益 （百万円）	1,321	2,654	2,960	3,272	5,720
純資産額（百万円）	25,603	29,633	35,281	27,422	31,994
総資産額（百万円）	32,073	39,709	44,470	36,465	41,746
1株当たり純資産額（円）	1,088.74	1,241.22	974.19	1,150.69	893.27
1株当たり中間（当期）純利 益（円）	61.23	111.32	82.07	145.72	159.91
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	55.91	111.15	82.00	138.20	159.69
自己資本比率（%）	79.8	74.6	79.3	75.2	76.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	893	△ 627	2,367	859	4,281
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△ 1,968	△ 973	△ 1,068	△ 2,799	△ 3,325
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△ 1,168	1,177	△ 1,208	△ 922	△ 1,052
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	2,197	1,160	1,784	1,584	1,491
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	896 （ 97）	930 （ 141）	1,011 （ 131）	911 （ 128）	945 （ 138）

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 平成18年10月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。第44期の1株当たり情報については、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定して算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	24,397	41,862	50,974	57,064	90,867
経常利益（百万円）	1,902	4,196	4,624	5,012	8,892
中間（当期）純利益 （百万円）	1,119	2,423	2,733	2,843	5,131
資本金（百万円）	4,480	4,480	4,480	4,480	4,480
発行済株式総数（株）	24,169,563	24,169,563	36,254,344	24,169,563	36,254,344
純資産額（百万円）	24,992	28,520	33,528	26,559	30,505
総資産額（百万円）	30,562	37,826	42,015	34,613	39,625
1株当たり配当額（円）	16.00	30.00	25.00	36.00	55.00
自己資本比率（%）	81.8	75.4	79.8	76.7	77.0
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	702 （ 77）	716 （ 101）	772 （ 116）	703 （ 92）	750 （ 101）

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 平成18年10月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。第44期の1株当たり情報については、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定して算定しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、アサヒブリテック株式会社（当社）及び子会社10社により構成されており、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### (1) 貴金属リサイクル事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

### (2) 環境保全事業

平成19年5月に、株式会社太陽化学を株式交換により完全子会社化いたしました。同社は医療系廃棄物や工場廃液等の処理を業としており、今後、当社グループの環境保全事業分野の拡大・充実に資するものと考えております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社1社が増加しており、連結子会社1社が減少しております。

### (1) 新規

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株太陽化学	鹿児島県鹿児島市	8	環境保全事業	100.0	資金の貸付あり。 役員の兼任1名、出向者1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

### (2) 除外

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 錦興産(株)	横浜市青葉区	20	環境保全事業	100.0	資金の貸付あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

会社名称	事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アサヒプリテック(株)	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	772 (注) 2 ( 116)
(株)三商	環境保全事業	41 ( 2)
日本ケミテック(株)	環境保全事業	64 ( 5)
(株)塩入建材	環境保全事業	38 ( ー)
(株)イヨテック	環境保全事業	5 ( ー)
(株)太陽化学	環境保全事業	47 ( 4)
ASAHI G&S SDN. BHD.	貴金属リサイクル事業	4 ( 2)
上海朝日浦力環境科技有限公司	貴金属リサイクル事業	7 ( ー)
韓国アサヒプリテック(株)	貴金属リサイクル事業	2 ( ー)
その他2社	環境保全事業	31 ( 2)
合計		1,011 ( 131)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。

2. 当社の各部署におきましては、貴金属リサイクル事業、環境保全事業の両セグメントの業務を行っており、セグメント別区分が困難でありますので、事業のセグメント別従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	772 ( 116)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資の拡大や雇用環境の改善などにより、景気は堅調に推移いたしました。しかしながら、原油をはじめとする原材料価格の上昇、米サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱、個人消費の伸び悩みなど、景気の先行きは必ずしも楽観できない状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループは、個々の事業領域の採算性を一層高めながら、より安定した収益基盤を形成し、既存事業におけるマーケットシェアを拡大するとともに、新規事業を開発・推進いたしました。また、本年5月、医療系廃棄物や工場廃液等の処理を業とする株式会社太陽化学を完全子会社化いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は54,392百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は4,998百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益は5,040百万円（前年同期比12.7%増）、中間純利益は2,960百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①貴金属リサイクル事業

当社グループの貴金属リサイクル事業領域に関して、電子材料分野では、既存顧客の維持及び新規顧客開拓により、金・銀・パラジウムのリサイクル原材料回収量は前年同期を上回りました。歯科材料分野では、リサイクル原材料の供給が安定して推移する中でマーケットシェアを拡大し、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。宝飾加工・製造分野では、流通市場でのリサイクルニーズが追い風となり、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。なお、貴金属平均販売単価に関しては、金・銀・パラジウム・プラチナのいずれも前年同期の平均販売単価を上回り、インジウムは前年同期の水準を下回りました。

この結果、売上高は47,913百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は5,066百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

#### ②環境保全事業

当社グループの環境保全事業領域に関して、写真感光材料分野では、デジタルカメラの普及の影響を受け、写真感材廃液の処理量及びそこに含まれる銀の回収量は前年同期を下回りましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃試薬・廃液の取扱量は前年同期を上回りました。また、連結子会社である株式会社三商、日本ケミテック株式会社、株式会社太陽化学及び株式会社イヨテックの業績は堅調に推移し、環境保全事業の規模拡大と相乗効果の発揮に貢献いたしました。

この結果、売上高は6,479百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は1,276百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より109百万円（前年同期は424百万円の減少）増加し、当中間連結会計期間末には1,784百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は2,367百万円（前年同期は627百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益4,927百万円（前年同期比12.4%増）、減価償却費867百万円（前年同期比18.4%増）、売上債権の増加額514百万円（前年同期は369百万円の減少）及び法人税等の支払2,632百万円（前年同期比73.4%増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1,068百万円(前年同期は973百万円の使用)となりました。

これは、福岡事業所、北関東事業所等における有形固定資産取得1,136百万円(前年同期比23.8%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は1,208百万円(前年同期は1,177百万円の獲得)となりました。

これは主に、長短借入金の純減少額307百万円(前年同期は1,636百万円の純増)及び配当金の支払額892百万円(前年同期比87.5%増)によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
貴金属リサイクル事業	34,809	105.3
環境保全事業	6,293	102.6
合計	41,102	104.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
貴金属リサイクル事業	47,913	123.3
環境保全事業	6,479	104.1
合計	54,392	120.7

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な相手先別の販売実績及び割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日鉱金属㈱	10,233	22.7	9,306	17.1
三井物産㈱	4,494	10.0	5,883	10.8

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

##### (1) 研究開発活動の方針

当社グループは蓄積された高度な要素技術及び分析技術を基盤として、貴金属リサイクル及び環境保全に関する研究開発を積極的に推進しております。

開発テーマは広範囲にわたり、貴金属・希少金属リサイクルに必要な溶融、分離、抽出、精製、電気分解、成形、加工の各技術開発、研究開発に不可欠な各種分析技術、さらには産業廃棄物の処理・無害化技術、環境ビジネスに関する研究開発を展開しております。近年普及が進んでいる液晶パネルやプラズマディスプレイパネル、携帯電話やコンピュータを構成する電子材料、次世代のエネルギー源である燃料電池等には、大量の貴金属、希少金属資源が使用されております。これらの資源の枯渇は21世紀の産業において大きな障害になることが予想され、リサイクルは社会の継続的発展に不可欠なものとなっております。また、衛生と安全に貢献するための事業として、貴金属リサイクルで培われた技術を応用した電解水製造装置の開発にも注力しております。

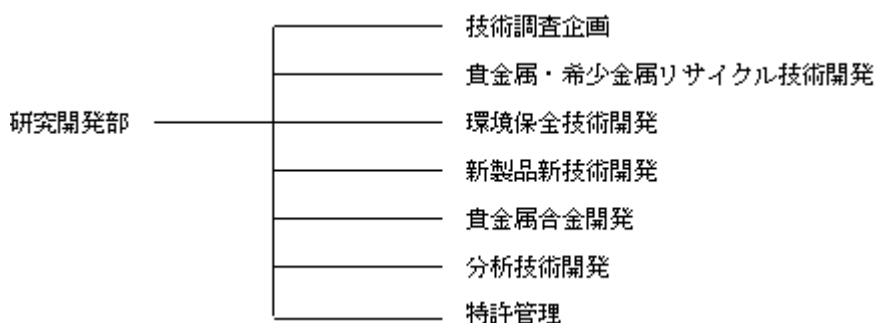
具体的には、

- (1) 貴金属、希少金属の回収、再生
- (2) 貴金属合金の開発
- (3) 有害物質の拡散防止及び無害化
- (4) 先端材料のリサイクル
- (5) 多品種対応型処理プロセス
- (6) 工場の技術開発及び電気分解技術の応用
- (7) 電解水を用いた人間の環境、健康に関する研究開発などが挙げられます。

##### (2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は当社の技術統括本部が担っており、新製品・新技術の開発と分析技術をテクノセンター内の研究開発部が担当し、関連するプロセス・設備の開発は神戸事業所内の生産技術部が行っております。また、設備の改善・改良と保守も生産技術部が担当しております。一方、従来技術の改善・改良によるコストの低減・品質の向上については工場との窓口である製造部が研究開発部、生産技術部と連携して推進しております。新規事業に関しましては効率的な推進のため、必要に応じて事業本部を含めたプロジェクトチームを編成して取り組む体制を取っております。

研究開発部はテクノセンター内に組織され、次のようなグループで構成されております。



##### (3) 研究開発活動の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費

当中間連結会計期間における研究開発費は、206百万円であります。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。研究開発活動の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。



#### <貴金属リサイクル事業>

##### (1) 高付加価値製品の開発

貴金属製品の物理化学特性を制御した高密度磁気記憶媒体用原料や超高純度品の開発を行っております。従来のインゴットやプレートと並び機能性を目的とした製品開発を継続しております。

##### (2) 金含有廃液からの回収技術開発

電子部品メッキ工場等から排出される金含有廃液の回収量増加に対応するため、廃液の濃縮や電気分解等の要素技術を開発しております。コンパクトで回収効率のよい処理ラインを実現することで、既存工場の大幅な生産性向上を図ります。本ラインは当連結会計年度中には稼働を開始する予定であります。

また、従来難易度の高かった強酸性廃液からの貴金属回収について、新たに金回収システムの開発に成功し、既に顧客先の工場ラインにて稼働を開始しております。

##### (3) 貴金属製品鑄造工程の改善

今後受注の増加が見込まれる小型の貴金属製品を効率的に生産するため、鑄造技術の改善に取り組んでおります。鑄造プロセスの見直しと高度な自動化で、優れた品質と生産性の向上を目指しております。本工程は翌連結会計年度中には稼働を開始する予定であります。

#### <環境保全事業>

##### (1) 廃液処理合理化への取組み

中和、凝集沈殿、固液分離等、廃液処理における一連のプロセスを効率化し、環境負荷を低減するとともに廃液中に含まれる物質や水のリサイクル等を実現するための技術検討を継続しております。

##### (2) 電解水の用途拡大への取組み

電解水製造装置で生成される中性電解水は主に医療機関で利用されておりますが、その優れた除菌、消臭作用を生かした新たな用途の範囲を拡大するために技術開発を進めております。具体的には食品や農畜水産、環境衛生分野等での活用を検討しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。  
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	—
計	36,254,344	36,254,344	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月17日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	247	236
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,050	35,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	538	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月17日 至 平成20年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 538 資本組入額 269	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任または退職の日から2年間は行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数はそれぞれ7,000個(上限)及び700,000株(上限)ですが、退職等により平成19年9月30日現在及び平成19年11月30日現在の数は上表のとおりとなっております。
2. 株式分割または株式併合が行われた場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整します。ただし、この調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3. 株式の分割または併合が行われた場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$(\text{調整後譲渡価額}) = (\text{調整前譲渡価額}) \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	36,254,344	—	4,480	—	6,054

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
寺山 満春	兵庫県芦屋市	3,702	10.21
寺山 正道	兵庫県芦屋市	2,702	7.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,570	4.33
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,156	3.19
花井 幸子	神戸市東灘区	845	2.33
満園 順一	神戸市東灘区	738	2.04
シービールクスパイオニアアセ ットマネージメントエスエイ (常任代理人 シティバンク銀 行(株))	77, BOULEVARD GRANDE DUCHESSE CHARLOTTE, L-1331 LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	605	1.67
満園 和美	神戸市東灘区	536	1.48
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	514	1.42
アサヒプリテック従業員持株会	神戸市中央区加納町4丁目4-17	489	1.35
計	—	12,860	35.47

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 69,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式36,066,200	360,662	—
単元未満株式	普通株式 118,344	—	—
発行済株式総数	36,254,344	—	—
総株主の議決権	—	360,662	—

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒプリテック(株)	神戸市東灘区魚崎浜町21番地	69,800	—	69,800	0.19
計	—	69,800	—	69,800	0.19

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,020	3,440	3,520	3,970	3,770	3,770
最低(円)	2,760	2,935	3,200	3,420	2,805	3,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について新日本監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,160		1,786		1,491	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	3,361		3,990		3,371	
3. たな卸資産		13,971		14,725		14,217	
4. 繰延税金資産		427		564		521	
5. その他		296		561		215	
貸倒引当金		△5		△5		△4	
流動資産合計		19,212	48.4	21,623	48.6	19,813	47.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		6,306		6,739		6,305	
(2) 機械装置及び運 搬具		3,299		4,154		3,316	
(3) 土地		9,106		9,518		9,339	
(4) 建設仮勘定		696		206		1,481	
(5) その他		352	19,760	547	21,166	569	21,013
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		793		—	
(2) その他		353	353	276	1,069	308	308
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	13		141		138	
(2) 繰延税金資産		45		81		46	
(3) その他		333		400		437	
貸倒引当金		△9	383	△12	610	△10	611
固定資産合計		20,496	51.6	22,846	51.4	21,932	52.5
資産合計		39,709	100.0	44,470	100.0	41,746	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,339		2,804		2,354	
2. 短期借入金	※5	3,550		2,200		2,250	
3. 一年内返済予定長期借入金		215		17		20	
4. 未払法人税等		1,725		2,028		2,683	
5. 賞与引当金		588		682		624	
6. 役員賞与引当金		12		20		25	
7. その他		1,321		1,132		1,582	
流動負債合計		9,752	24.6	8,884	20.0	9,540	22.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		35		17		25	
2. 退職給付引当金		81		88		62	
3. 繰延税金負債		126		110		110	
4. 負ののれん		80		—		—	
5. その他		—		85		12	
固定負債合計		322	0.8	303	0.7	210	0.5
負債合計		10,075	25.4	9,188	20.7	9,751	23.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,480	11.3	4,480	10.1	4,480	10.7
2. 資本剰余金		6,054	15.2	6,876	15.4	6,054	14.5
3. 利益剰余金		19,496	49.1	23,910	53.8	21,844	52.3
4. 自己株式		△411	△1.1	△56	△0.1	△419	△1.0
株主資本合計		29,619	74.5	35,212	79.2	31,960	76.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		3	0.0	2	0.0	3	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	—	—	—	—
3. 為替換算調整勘定		△14	△0.0	36	0.1	0	0.0
評価・換算差額等合計		△13	△0.0	38	0.1	4	0.0
III 少数株主持分							
少数株主持分		27	0.1	31	0.0	29	0.1
純資産合計		29,633	74.6	35,281	79.3	31,994	76.6
負債純資産合計		39,709	100.0	44,470	100.0	41,746	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			45,070	100.0		54,392	100.0		97,623	100.0
II 売上原価			38,967	86.5		47,403	87.1		84,680	86.7
売上総利益			6,102	13.5		6,989	12.9		12,943	13.3
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,633	3.6		1,991	3.7		3,365	3.5
営業利益			4,469	9.9		4,998	9.2		9,577	9.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1			2			3		
2. 受取配当金		0			0			0		
3. 為替差益		0			—			—		
4. 受取賃貸料		1			1			3		
5. 補助金収入		—			19			—		
6. 負ののれん償却額		—			26			—		
7. その他		14	17	0.0	20	71	0.1	32	39	0.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		6			16			18		
2. その他		6	13	0.0	13	29	0.0	24	42	0.0
経常利益			4,473	9.9		5,040	9.3		9,573	9.8
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	7			13			37		
2. 投資有価証券売却 益		3	11	0.0	—	13	0.0	3	41	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	99			65			248		
2. 固定資産売却損	※4	2	101	0.2	60	126	0.2	7	256	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,384	9.7		4,927	9.1		9,358	9.6
法人税、住民税及び 事業税		1,662			1,989			3,681		
法人税等調整額		64	1,727	3.8	△23	1,965	3.7	△48	3,633	3.7
少数株主利益			2	0.0		1	0.0		4	0.0
中間 (当期) 純利益			2,654	5.9		2,960	5.4		5,720	5.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,480	6,054	17,323	△433	27,424
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△476		△476
中間純利益			2,654		2,654
自己株式の処分			△4	21	17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,172	21	2,194
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,480	6,054	19,496	△411	29,619

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8	—	△10	△2	25	27,447
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△476
中間純利益						2,654
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△4	△2	△3	△10	2	△8
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△4	△2	△3	△10	2	2,186
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3	△2	△14	△13	27	29,633

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,480	6,054	21,844	△419	31,960
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△894		△894
中間純利益			2,960		2,960
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		822		373	1,196
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	822	2,065	363	3,251
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,480	6,876	23,910	△56	35,212

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3	0	4	29	31,994
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△894
中間純利益					2,960
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					1,196
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1	35	33	1	35
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	35	33	1	3,287
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2	36	38	31	35,281

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,480	6,054	17,323	△433	27,424
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,192		△1,192
当期純利益			5,720		5,720
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△6	30	23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,521	13	4,535
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,480	6,054	21,844	△419	31,960

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8	△10	△2	25	27,447
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△1,192
当期純利益					5,720
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4	11	7	4	11
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4	11	7	4	4,547
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3	0	4	29	31,994

(注) 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月16日の定時株主総会における利益処分項目 476百万円

平成18年10月31日の取締役会決議による中間配当額 715百万円

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		4,384	4,927	9,358
減価償却費		732	867	1,578
固定資産除売却損益		93	113	219
のれん償却額		16	56	—
負ののれん償却額		—	△26	—
退職給付引当金の増加額		25	26	7
受取利息及び受取配当金		△1	△3	△3
投資有価証券売却益		△3	—	△3
支払利息		6	16	18
売上債権の増減額(増加: △)		369	△514	360
たな卸資産の増加額		△3,843	△484	△4,088
仕入債務の増減額(減 少:△)		△660	451	△645
未払金の増減額(減少:△)		△139	△78	10
その他		△84	△339	100
小計		896	5,012	6,911
利息及び配当金の受取額		1	3	2
利息の支払額		△7	△16	△19
法人税等の支払額		△1,517	△2,632	△2,614
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△627	2,367	4,281

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
差入保証金の返還による 収入		9	38	59
有形固定資産の取得によ る支出		△918	△1,136	△2,987
有形固定資産の売却によ る収入		12	71	98
無形固定資産の取得によ る支出		△71	△12	△129
その他の支出		△17	△32	△385
その他の収入		10	1	19
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△973	△1,068	△3,325
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減 少:△)		1,900	△50	600
長期借入金の返済による 支出		△263	△257	△468
自己株式の取得による支 出		—	△9	△16
ストックオプションの権 利行使による収入		16	1	23
配当金の支払額		△475	△892	△1,190
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		1,177	△1,208	△1,052
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△0	19	3
V 現金及び現金同等物の増減 額(減少:△)		△424	109	△92
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,584	1,491	1,584
VII 株式交換による現金及び現 金同等物の増加額		—	182	—
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	1,160	1,784	1,491

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      (株)三商                      日本ケミテック(株)                      (株)塩入建材                      (株)イヨテック                      錦興産(株)                      ASAHI G&amp;S SDN. BHD.                      上海朝日浦力環境科技有限                      公司                      韓国アサヒプリテック(株)                      その他2社</p> <p>(2) 非連結子会社                      該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      (株)三商                      日本ケミテック(株)                      (株)塩入建材                      (株)イヨテック                      (株)太陽化学                      ASAHI G&amp;S SDN. BHD.                      上海朝日浦力環境科技有限                      公司                      韓国アサヒプリテック(株)                      その他2社                      (株)太陽化学については、                      平成19年5月14日付で株式交                      換により完全子会社化したた                      め、連結の範囲に含めており                      ます。                      また、錦興産(株)につい                      ては、平成19年4月1日付でア                      サヒプリテック(株)と合併し                      たため、連結の範囲から除い                      ております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      (株)三商                      日本ケミテック(株)                      (株)塩入建材                      (株)イヨテック                      錦興産(株)                      ASAHI G&amp;S SDN. BHD.                      上海朝日浦力環境科技有限                      公司                      韓国アサヒプリテック(株)                      その他2社                      韓国アサヒプリテック(株)                      については、当連結会計年度                      において新たに設立したた                      め、連結の範囲に含めており                      ます。                      錦興産(株)については、平                      成19年4月1日付でアサヒプ                      リテック(株)と合併しており                      ます。</p> <p>(2) 非連結子会社                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうちASAHI G&amp;S                      SDN. BHD. 及び上海朝日浦力環境科技                      有限公司の中間決算日は、6月                      30日であります。                      中間連結財務諸表の作成に当た                      っては、中間決算日現在の財務諸                      表を使用しております。ただし、                      中間連結決算日までの期間に発生                      した重要な取引については、連結                      上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちASAHI G&amp;S                      SDN. BHD.、上海朝日浦力環境科技                      有限公司及び韓国アサヒプリテッ                      ク(株)の中間決算日は、6月30日                      であります。                      中間連結財務諸表の作成に当た                      っては、中間決算日現在の財務諸                      表を使用しております。ただし、                      中間連結決算日までの期間に発生                      した重要な取引については、連結                      上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちASAHI G&amp;S                      SDN. BHD.、上海朝日浦力環境科技                      有限公司及び韓国アサヒプリテッ                      ク(株)の決算日は、12月31日であ                      ります。                      連結財務諸表の作成に当たって                      は、決算日現在の財務諸表を使用                      しております。ただし、連結決算                      日までの期間に発生した重要な取                      引については、連結上必要な調整                      を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び                      評価方法                      ①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価                      格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資                      産直入法により処理                      し、売却原価は移動平                      均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原                      価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び                      評価方法                      ①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び                      評価方法                      ①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等                      に基づく時価法(評価                      差額は全部純資産直入                      法により処理し、売却                      原価は移動平均法によ                      り算定)                      時価のないもの                      同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法</p> <p>(一部の製品については個別法による原価法) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく洗替の方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ162百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (一部の製品については個別法による原価法) 貯蔵品・原材料 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法</p> <p>(一部の製品については個別法による原価法) 貯蔵品・原材料 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b. ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,609百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,964百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————  —————

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,050百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金4百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書高は、55百万円でありませす。</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>※5. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>6,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,550</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,200</td> </tr> </table>	受取手形	26百万円	裏書手形	10	当座貸越極度額	6,750百万円	借入実行残高	3,550	差引額	3,200	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,313百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書高は、23百万円でありませす。</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>10,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,950</td> </tr> </table>	受取手形	41百万円	当座貸越極度額	10,050百万円	借入実行残高	2,100	差引額	7,950	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,234百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金4百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書高は、69百万円でありませす。</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>※5. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>10,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,150</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,900</td> </tr> </table>	受取手形	35百万円	裏書手形	0	当座貸越極度額	10,050百万円	借入実行残高	2,150	差引額	7,900
受取手形	26百万円																													
裏書手形	10																													
当座貸越極度額	6,750百万円																													
借入実行残高	3,550																													
差引額	3,200																													
受取手形	41百万円																													
当座貸越極度額	10,050百万円																													
借入実行残高	2,100																													
差引額	7,950																													
受取手形	35百万円																													
裏書手形	0																													
当座貸越極度額	10,050百万円																													
借入実行残高	2,150																													
差引額	7,900																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>465</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>129</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>91</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>81</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>86</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>200</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>70</td></tr> </table>	役員報酬	39百万円	給料手当	465	賞与引当金繰入額	129	役員賞与引当金繰入額	12	法定福利費	91	退職給付費用	3	賃借料	81	旅費交通費	86	研究開発費	200	減価償却費	70	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>582</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>158</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>129</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>133</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>92</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>206</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>70</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>56</td></tr> </table>	役員報酬	47百万円	給料手当	582	賞与引当金繰入額	158	役員賞与引当金繰入額	20	法定福利費	129	退職給付費用	3	賃借料	133	旅費交通費	92	研究開発費	206	減価償却費	70	のれん償却額	56	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>969</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>167</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>162</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>198</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>190</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>414</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>172</td></tr> </table>	役員報酬	67百万円	給料手当	969	賞与	167	賞与引当金繰入額	162	役員賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	9	法定福利費	198	賃借料	190	研究開発費	414	減価償却費	172
役員報酬	39百万円																																																															
給料手当	465																																																															
賞与引当金繰入額	129																																																															
役員賞与引当金繰入額	12																																																															
法定福利費	91																																																															
退職給付費用	3																																																															
賃借料	81																																																															
旅費交通費	86																																																															
研究開発費	200																																																															
減価償却費	70																																																															
役員報酬	47百万円																																																															
給料手当	582																																																															
賞与引当金繰入額	158																																																															
役員賞与引当金繰入額	20																																																															
法定福利費	129																																																															
退職給付費用	3																																																															
賃借料	133																																																															
旅費交通費	92																																																															
研究開発費	206																																																															
減価償却費	70																																																															
のれん償却額	56																																																															
役員報酬	67百万円																																																															
給料手当	969																																																															
賞与	167																																																															
賞与引当金繰入額	162																																																															
役員賞与引当金繰入額	25																																																															
退職給付費用	9																																																															
法定福利費	198																																																															
賃借料	190																																																															
研究開発費	414																																																															
減価償却費	172																																																															
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	7百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	13百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9</td></tr> <tr><td>土地</td><td>24</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	9	土地	24																																																				
機械装置及び運搬具	7百万円																																																															
機械装置及び運搬具	13百万円																																																															
建物及び構築物	2百万円																																																															
機械装置及び運搬具	9																																																															
土地	24																																																															
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>73</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2</td></tr> </table>	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	73	工具器具備品	2	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>51</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2</td></tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	51	工具器具備品	2	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>184</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>12</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> </table>	建物及び構築物	52百万円	機械装置及び運搬具	184	工具器具備品	12	ソフトウェア	0																																										
建物及び構築物	23百万円																																																															
機械装置及び運搬具	73																																																															
工具器具備品	2																																																															
建物及び構築物	11百万円																																																															
機械装置及び運搬具	51																																																															
工具器具備品	2																																																															
建物及び構築物	52百万円																																																															
機械装置及び運搬具	184																																																															
工具器具備品	12																																																															
ソフトウェア	0																																																															
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12</td></tr> <tr><td>土地</td><td>33</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>1</td></tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	12	土地	33	電話加入権	1	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具備品	2																																														
機械装置及び運搬具	2百万円																																																															
建物及び構築物	13百万円																																																															
機械装置及び運搬具	12																																																															
土地	33																																																															
電話加入権	1																																																															
建物及び構築物	1百万円																																																															
機械装置及び運搬具	2																																																															
工具器具備品	2																																																															

[次へ](#)



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,169	—	—	24,169
合計	24,169	—	—	24,169
自己株式				
普通株式(注)	338	—	21	317
合計	338	—	21	317

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	476	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月17日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	715	利益剰余金	30.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （千株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （千株）	当中間連結会計期 間末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	36,254	—	—	36,254
合計	36,254	—	—	36,254
自己株式				
普通株式（注）	470	3	403	69
合計	470	3	403	69

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は株式交換による減少であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	894	25.00	平成19年3月31日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	904	利益剰余金	25.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	24,169	12,084	—	36,254
合計	24,169	12,084	—	36,254
自己株式				
普通株式（注）2	338	164	33	470
合計	338	164	33	470

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、平成18年8月28日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって、普通株式1株を1.5株に分割したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち158千株は、平成18年8月28日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって、普通株式1株を1.5株に分割したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。なお、普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	476	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月17日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	715	30.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	894	利益剰余金	25.00	平成19年3月31日	平成19年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と                      中間連結貸借対照表に掲記されている科                      目の金額との関係                      (平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="103 398 491 470"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,160</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,160百万円	現金及び現金同等物	<u>1,160</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と                      中間連結貸借対照表に掲記されている科                      目の金額との関係                      (平成19年9月30日現在)</p> <table data-bbox="529 398 917 542"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,786百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月                      を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△1</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,784</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式交換により取得した資産及び負債                      の主な内訳                      当中間連結会計期間に株式会社太陽化                      学との株式交換により取得した資産及び                      負債は次のとおりであります。                      また、株式交換により増加した資本剰                      余金は823百万円であります。</p> <table data-bbox="558 810 869 1034"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>809</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>450</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,786百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	<u>△1</u>	現金及び現金同等物	<u>1,784</u>	流動資産	322百万円	固定資産	487	資産合計	<u>809</u>	流動負債	102	固定負債	347	負債合計	<u>450</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結                      貸借対照表に掲記されている科目の金額                      との関係                      (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="957 398 1345 470"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,491</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,491百万円	現金及び現金同等物	<u>1,491</u>
現金及び預金勘定	1,160百万円																											
現金及び現金同等物	<u>1,160</u>																											
現金及び預金勘定	1,786百万円																											
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	<u>△1</u>																											
現金及び現金同等物	<u>1,784</u>																											
流動資産	322百万円																											
固定資産	487																											
資産合計	<u>809</u>																											
流動負債	102																											
固定負債	347																											
負債合計	<u>450</u>																											
現金及び預金勘定	1,491百万円																											
現金及び現金同等物	<u>1,491</u>																											

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	436	172	264	機械装置及び運搬具	442	258	184	機械装置及び運搬具	426	205	220
有形固定資産(その他)	32	17	15	有形固定資産(その他)	34	20	14	有形固定資産(その他)	28	17	11
無形固定資産(その他)	5	3	1	無形固定資産(その他)	5	4	0	無形固定資産(その他)	5	3	1
合計	473	192	281	合計	482	283	199	合計	459	226	233
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 92百万円				1年内 92百万円				1年内 90百万円			
1年超 195				1年超 113				1年超 149			
合計 287				合計 206				合計 239			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 50百万円				支払リース料 50百万円				支払リース料 99百万円			
減価償却費相当額 46				減価償却費相当額 47				減価償却費相当額 92			
支払利息相当額 4				支払利息相当額 3				支払利息相当額 7			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略してあります。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 80百万円				1年内 138百万円				1年内 111百万円			
1年超 177				1年超 348				1年超 264			
合計 257				合計 486				合計 375			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6	13	6
合計	6	13	6

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	8	15	7
合計	8	15	7

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	125
合計	125

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6	13	6
合計	6	13	6

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当連結会計年度において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	125
合計	125

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

（ストックオプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員779名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,026,750株
付与日	平成15年6月17日
権利確定条件	付与日（平成15年6月17日）以降、権利確定日（平成17年6月16日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成15年6月17日 至平成17年6月16日）
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年以内まで行使可。

（注） 株式数に換算して記載しております。また、当社は平成18年10月1日付で普通株式1株を1.5株に分割しております。株式の種類別のストック・オプションの数については、当該株式分割が付与日に行われたものと仮定して算定しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	88,050
権利確定	—
権利行使	43,950
失効	750
未行使残	43,350

(注) 当社は平成18年10月1日付で普通株式1株を1.5株に分割しております。当連結会計年度のストック・オプションの数については、当該株式分割が前連結会計年度末に行われたものと仮定して算定しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	538
行使時平均株価 (円)	2,651
公正な評価単価 (付与日) (円)	—



(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

・株式交換による企業の取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
株式会社太陽化学 環境保全事業
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
株式会社太陽化学は鹿児島県に事業所を配し、九州エリアにおいて広く環境保全事業を展開しております。株式会社太陽化学の保有する処理設備及び収集運搬ネットワークと一体化することにより、九州エリアの顧客に向けて提供するワンストップ型ソリューションの一層の充実を図ることを目的としております。
  - (3) 企業結合日  
平成19年5月14日
  - (4) 企業結合の法的形式  
株式交換
  - (5) 結合後企業の名称  
アサヒプリテック株式会社
  - (6) 取得した議決権比率  
100.0%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成19年4月1日から平成19年9月30日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳  
取得の対価  
アサヒプリテック株式会社の株式 1,194百万円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
  - (1) 株式の種類及び交換比率  
普通株式 アサヒプリテック株式会社 1 : 株式会社太陽化学 500
  - (2) 交換比率の算定方法  
アサヒプリテック株式会社は株式市価基準方式、株式会社太陽化学についてはディスカунティッド・キャッシュフロー法により株価を算出し、これらの結果をもとに交換比率を算定しました。
  - (3) 交付株式数及びその評価額  
400,000株 1,194百万円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
  - (1) のれんの種類 835百万円
  - (2) 発生原因  
今後の超過収益力を合理的に見積っております。
  - (3) 償却の方法及び償却期間  
10年間で均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
  - (1) 資産の額

現金及び預金	182百万円
売掛金	98
機械装置及び運搬具	164
土地	161
その他	202
合計	809

(2) 負債の額	
長期借入金	247百万円
その他	203
合計	450

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
 連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書への影響はありません。

・提出会社と錦興産株式会社との合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名 称	アサヒプリテック株式会社
事業の内容	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業

②被結合企業

名 称	錦興産株式会社
事業の内容	情報機器のリサイクル

- (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

提出会社を存続会社、錦興産株式会社を解散会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はアサヒプリテック株式会社であります。

- (3) 取引の目的を含む取引の概要

①取引の目的

錦興産株式会社を一体化することにより、顧客サービスの一層の充実、また営業・管理業務の効率化を図ります。

②取引の概要

平成19年4月1日を合併期日として、錦興産株式会社を吸収合併いたしました。また、提出会社は錦興産株式会社の全株式を所有しており、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。被合併企業の平成19年3月31日時点の財政状態及び同日までの期間における損益を基礎として、被合併企業より引継いだ資産・負債及び純資産の内訳は次のとおりであります。

(1) 資産の額	
流動資産	171百万円
固定資産	76
合計	247
(2) 負債の額	
流動負債	38百万円
固定負債	70
合計	108
(3) 純資産の額	
株主資本	139百万円
合計	139

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,844	6,225	45,070	—	45,070
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,844	6,225	45,070	—	45,070
営業費用	34,520	4,888	39,409	1,191	40,600
営業利益	4,323	1,337	5,660	(1,191)	4,469

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,913	6,479	54,392	—	54,392
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,913	6,479	54,392	—	54,392
営業費用	42,846	5,202	48,049	1,344	49,394
営業利益	5,066	1,276	6,343	(1,344)	4,998

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,700	12,923	97,623	—	97,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	84,700	12,923	97,623	—	97,623
営業費用	75,512	10,030	85,542	2,503	88,046
営業利益	9,187	2,893	12,081	(2,503)	9,577

(注) 1. 製品（商品及び役務を含む）の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

- (1) 貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸
- (2) 環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化処理

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	1,191	1,344	2,503	当社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. に記載のとおり、当中間連結会計期間より、たな卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、貴金属リサイクル事業について、営業利益は162百万円減少しております。なお、環境保全事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,241.22	974.19	893.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	111.32	82.07	159.91
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	111.15	82.00	156.69
		<p>当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 827.48円</p> <p>1株当たり当期純利益 74.21円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74.10円</p>	<p>当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 767.12円</p> <p>1株当たり当期純利益 97.15円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 92.14円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,654	2,960	5,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,654	2,960	5,720
期中平均株式数(千株)	23,843	36,069	35,772
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	37	33	48
(うち新株予約権)	(37)	(33)	(48)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>平成18年8月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年10月1日をもって普通株式1株につき1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,084,781株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成19年11月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 M&amp;A等の機動的な遂行を可能とするため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 1,000,000株 (上限) (3) 取得総額 4,000百万円 (上限) (4) 取得する期間 平成19年11月19日から平成20年2月18日まで (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け</p>	<p>—————</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="98 969 225 1037">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="225 969 351 1037">当中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="351 969 477 1037">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="98 1037 225 1149">1株当たり 純資産額  725.83円</td> <td data-bbox="225 1037 351 1149">1株当たり 純資産額  827.48円</td> <td data-bbox="351 1037 477 1149">1株当たり 純資産額  767.12円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="98 1149 225 1261">1株当たり 中間純利益  40.82円</td> <td data-bbox="225 1149 351 1261">1株当たり 中間純利益  74.21円</td> <td data-bbox="351 1149 477 1261">1株当たり 当期純利益  97.15円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="98 1261 225 1424">潜在株式調整後1株当たり 中間純利益  37.27円</td> <td data-bbox="225 1261 351 1424">潜在株式調整後1株当たり 中間純利益  74.10円</td> <td data-bbox="351 1261 477 1424">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益  92.14円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額  725.83円	1株当たり 純資産額  827.48円	1株当たり 純資産額  767.12円	1株当たり 中間純利益  40.82円	1株当たり 中間純利益  74.21円	1株当たり 当期純利益  97.15円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益  37.27円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益  74.10円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益  92.14円		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度												
1株当たり 純資産額  725.83円	1株当たり 純資産額  827.48円	1株当たり 純資産額  767.12円												
1株当たり 中間純利益  40.82円	1株当たり 中間純利益  74.21円	1株当たり 当期純利益  97.15円												
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益  37.27円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益  74.10円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益  92.14円												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		669		1,075		852	
2. 受取手形	※4	59		52		48	
3. 売掛金		2,390		2,994		2,370	
4. たな卸資産		13,895		14,633		14,186	
5. 関係会社短期貸付 金		1,155		898		992	
6. 繰延税金資産		396		516		486	
7. その他	※5	237		462		169	
貸倒引当金		△3		△1		△1	
流動資産合計			18,801 49.7		20,632 49.1		19,105 48.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		4,913		5,269		4,912	
(2) 機械及び装置		2,716		3,454		2,705	
(3) 土地		6,521		6,795		6,807	
(4) 建設仮勘定		672		201		1,444	
(5) その他		626		863		895	
計		15,450		16,584		16,766	
2. 無形固定資産		301		298		297	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	12		135		137	
(2) 関係会社株式		1,856		2,921		1,856	
(3) 関係会社長期貸 付金		900		900		900	
(4) 繰延税金資産		23		43		24	
(5) その他		483		500		538	
貸倒引当金		△2		△1		△1	
計		3,274		4,499		3,455	
固定資産合計			19,025 50.3		21,382 50.9		20,519 51.8
資産合計			37,826 100.0		42,015 100.0		39,625 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	2,140		2,595		2,135	
2. 短期借入金	※6	3,500		2,200		2,200	
3. 一年内返済予定長期借入金		200		3		6	
4. 未払法人税等		1,683		1,939		2,626	
5. 賞与引当金		551		619		588	
6. 役員賞与引当金		12		20		25	
7. その他	※5	1,146		1,032		1,485	
流動負債合計			9,234 24.4		8,409 20.0		9,068 22.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		3		—		—	
2. 退職給付引当金		69		76		50	
固定負債合計			72 0.2		76 0.2		50 0.1
負債合計			9,306 24.6		8,486 20.2		9,119 23.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,480	11.9	4,480	10.6	4,480	11.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,054		6,054		6,054	
(2) その他資本剰余金		—		822		—	
資本剰余金合計		6,054	16.0	6,876	16.4	6,054	15.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		228		228		228	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		42		17		29	
別途積立金		13,859		16,859		13,859	
繰越利益剰余金		4,266		5,119		6,269	
利益剰余金合計		18,396	48.6	22,225	52.9	20,386	51.4
4. 自己株式		△411	△1.1	△56	△0.1	△419	△1.0
株主資本合計		28,519	75.4	33,526	79.8	30,502	77.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		3	0.0	2	0.0	3	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		0	0.0	2	0.0	3	0.0
純資産合計		28,520	75.4	33,528	79.8	30,505	77.0
負債純資産合計		37,826	100.0	42,015	100.0	39,625	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			41,862	100.0		50,974	100.0		90,867	100.0
II 売上原価			36,435	87.0		44,925	88.1		79,319	87.3
売上総利益			5,427	13.0		6,048	11.9		11,548	12.7
III 販売費及び一般管理 費			1,241	3.0		1,438	2.8		2,657	2.9
営業利益			4,185	10.0		4,610	9.1		8,890	9.8
IV 営業外収益	※1		23	0.0		42	0.1		42	0.0
V 営業外費用	※2		12	0.0		27	0.1		40	0.0
経常利益			4,196	10.0		4,624	9.1		8,892	9.8
VI 特別利益	※3		—	—		60	0.1		2	0.0
VII 特別損失	※4		89	0.2		105	0.2		218	0.2
税引前中間 (当期) 純利益			4,106	9.8		4,579	9.0		8,676	9.6
法人税、住民税及び 事業税		1,621			1,893			3,575		
法人税等調整額		61	1,683	4.0	△47	1,846	3.6	△31	3,544	3.9
中間 (当期) 純利益			2,423	5.8		2,733	5.4		5,131	5.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,480	6,054	228	79	12,859	3,286	△433	26,555	
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し				△37		37		—	
別途積立金の積立					1,000	△1,000		—	
剰余金の配当						△476		△476	
中間純利益						2,423		2,423	
自己株式の処分						△4	21	17	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△37	1,000	979	21	1,964	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,480	6,054	228	42	13,859	4,266	△411	28,519	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3	—	3	26,559
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△476
中間純利益				2,423
自己株式の処分				17
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△0	△2	△3	△3
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	△2	△3	1,961
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3	△2	0	28,520

(注) 特別償却準備金の取崩し項目は次の通りであります。

- (1) 平成18年6月定時株主総会決議に基づく特別償却準備金の取崩額 25百万円  
(2) 当中間会計期間に係る特別償却準備金の取崩額 12百万円

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰余 金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途 積立金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,480	6,054	—	228	29	13,859	6,269	△419	30,502	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					△12		12		—	
別途積立金の積立						3,000	△3,000		—	
剰余金の配当							△894		△894	
中間純利益							2,733		2,733	
自己株式の取得								△9	△9	
自己株式の処分			822					373	1,196	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	822	—	△12	3,000	△1,149	363	3,024	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,480	6,054	822	228	17	16,859	5,119	△56	33,526	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3	3	30,505
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△894
中間純利益			2,733
自己株式の取得			△9
自己株式の処分			1,196
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△1	△1	△1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	△1	3,023
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2	2	33,528

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,480	6,054	228	79	12,859	3,286	△433	26,555	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し(注) 1				△50		50		—	
別途積立金の積立					1,000	△1,000		—	
剰余金の配当(注) 2						△1,192		△1,192	
当期純利益						5,131		5,131	
自己株式の取得							△16	△16	
自己株式の処分						△6	30	23	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△50	1,000	2,982	13	3,946	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,480	6,054	228	29	13,859	6,269	△419	30,502	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3	3	26,559
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注) 1			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当(注) 2			△1,192
当期純利益			5,131
自己株式の取得			△16
自己株式の処分			23
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	3,946
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3	3	30,505

- (注) 1. 平成18年6月16日の定時株主総会における利益処分項目 25百万円  
当事業年度に係る特別償却準備金の取崩額 25百万円
2. 平成18年6月16日の定時株主総会における利益処分項目 476百万円  
平成18年10月31日の取締役会決議による中間配当額 715百万円

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法</p> <p>（一部の製品については個別法による原価法） 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく洗替の方法により算定） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ162百万円減少しております。 （一部の製品については個別法による原価法） 貯蔵品・原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法</p> <p>（一部の製品については個別法による原価法） 貯蔵品・原材料 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）</p> <p>取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については3年均等償却</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <table border="0" data-bbox="411 546 667 613"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～17年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）</p> <p>取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については3年均等償却</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <table border="0" data-bbox="735 546 991 613"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～17年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）</p> <p>取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については3年均等償却</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <table border="0" data-bbox="1059 546 1315 613"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～17年
建物	3年～50年														
機械及び装置	2年～17年														
建物	3年～50年														
機械及び装置	2年～17年														
建物	3年～50年														
機械及び装置	2年～17年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b. ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,522百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,505百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,236百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金4百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)三商</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ケミテック(株)</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table> <p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100</td> </tr> </table>	(株)三商	50百万円	日本ケミテック(株)	46	合計	96	受取手形	8百万円	当座貸越極度額	6,600百万円	借入実行残高	3,500	差引額	3,100	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,740百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本ケミテック(株)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table> <p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">9,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,800</td> </tr> </table>	日本ケミテック(株)	32百万円	合計	32	受取手形	14百万円	当座貸越極度額	9,900百万円	借入実行残高	2,100	差引額	7,800	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,289百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金4百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)三商</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ケミテック(株)</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">9,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,800</td> </tr> </table>	(株)三商	50百万円	日本ケミテック(株)	39	合計	89	受取手形	11百万円	当座貸越極度額	9,900百万円	借入実行残高	2,100	差引額	7,800
(株)三商	50百万円																																									
日本ケミテック(株)	46																																									
合計	96																																									
受取手形	8百万円																																									
当座貸越極度額	6,600百万円																																									
借入実行残高	3,500																																									
差引額	3,100																																									
日本ケミテック(株)	32百万円																																									
合計	32																																									
受取手形	14百万円																																									
当座貸越極度額	9,900百万円																																									
借入実行残高	2,100																																									
差引額	7,800																																									
(株)三商	50百万円																																									
日本ケミテック(株)	39																																									
合計	89																																									
受取手形	11百万円																																									
当座貸越極度額	9,900百万円																																									
借入実行残高	2,100																																									
差引額	7,800																																									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 補助金収入 19	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12百万円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17百万円 たな卸資産廃棄損 9
※3. _____	※3. 特別利益のうち主要なもの 抱合せ株式消滅差益 60百万円	※3. 特別利益のうち主要なもの 機械及び装置売却益 2百万円
※4. 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置除却損 72百万円	※4. 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置除却損 48百万円 土地売却損 33	※4. 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置除却損 182百万円 建物除却損 19 工具器具備品除却損 12
5. 減価償却実施額 有形固定資産 520百万円 無形固定資産 49	5. 減価償却実施額 有形固定資産 635百万円 無形固定資産 61	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,121百万円 無形固定資産 103

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式(注)	338	—	21	317
合計	338	—	21	317

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式(注)	470	3	403	69
合計	470	3	403	69

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は株式交換による減少であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	338	164	33	470
合計	338	164	33	470

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち158千株は、平成18年8月28日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって、普通株式1株を1.5株に分割したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。なお、普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>153</td> <td>57</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162</td> <td>61</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	4	3	有形固定資産 (その他)	153	57	96	合計	162	61	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>152</td> <td>86</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161</td> <td>92</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	6	2	有形固定資産 (その他)	152	86	66	合計	161	92	68	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>153</td> <td>72</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162</td> <td>77</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	5	2	有形固定資産 (その他)	153	72	81	合計	162	77	84
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	8	4	3																																															
有形固定資産 (その他)	153	57	96																																															
合計	162	61	100																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	8	6	2																																															
有形固定資産 (その他)	152	86	66																																															
合計	161	92	68																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	8	5	2																																															
有形固定資産 (その他)	153	72	81																																															
合計	162	77	84																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31百万円	1年超	70	合計	102	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30百万円	1年超	40	合計	70	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31百万円	1年超	54	合計	86																														
1年内	31百万円																																																	
1年超	70																																																	
合計	102																																																	
1年内	30百万円																																																	
1年超	40																																																	
合計	70																																																	
1年内	31百万円																																																	
1年超	54																																																	
合計	86																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	16	支払利息相当額	1	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	15	支払利息相当額	0	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	32	支払利息相当額	2																														
支払リース料	17百万円																																																	
減価償却費相当額	16																																																	
支払利息相当額	1																																																	
支払リース料	16百万円																																																	
減価償却費相当額	15																																																	
支払利息相当額	0																																																	
支払リース料	33百万円																																																	
減価償却費相当額	32																																																	
支払利息相当額	2																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左	同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	72百万円	1年超	155	合計	228	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	127百万円	1年超	320	合計	447	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	102百万円	1年超	240	合計	343																														
1年内	72百万円																																																	
1年超	155																																																	
合計	228																																																	
1年内	127百万円																																																	
1年超	320																																																	
合計	447																																																	
1年内	102百万円																																																	
1年超	240																																																	
合計	343																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり  
ません。

(企業結合等関係)

(1) 中間連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>平成18年8月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年10月1日をもって普通株式1株につき1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,084,781株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="98 1346 477 1641"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 708.50円</td> <td>1株当たり純資産額 797.12円</td> <td>1株当たり純資産額 742.98円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 34.57円</td> <td>1株当たり中間純利益 67.76円</td> <td>1株当たり当期純利益 84.40円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 708.50円	1株当たり純資産額 797.12円	1株当たり純資産額 742.98円	1株当たり中間純利益 34.57円	1株当たり中間純利益 67.76円	1株当たり当期純利益 84.40円	<p>平成19年11月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 M&amp;A等の機動的な遂行を可能とするため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 1,000,000株 (上限) (3) 取得総額 4,000百万円 (上限) (4) 取得する期間 平成19年11月19日から平成20年2月18日まで (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け</p>	<p>—————</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 708.50円	1株当たり純資産額 797.12円	1株当たり純資産額 742.98円									
1株当たり中間純利益 34.57円	1株当たり中間純利益 67.76円	1株当たり当期純利益 84.40円									

(2) 【その他】

平成19年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 904百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生及び支払開始日……………平成19年12月3日

(注) 平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当金を支払っております。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月18日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月3日近畿財務局長に提出。

平成19年10月26日近畿財務局長に提出。

以上、事業年度（第44期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年11月16日 至 平成19年11月30日）平成19年12月12日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

アサヒプリテック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

アサヒプリテック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

アサヒプリテック株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

アサヒプリテック株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 若松 昭司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 彰 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 佳男 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。